



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日  
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所  
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,527	3.9	242	△4.4	192	△4.1	182	△7.0	103	△7.7
2023年3月期第1四半期	1,469	16.2	253	10.2	200	13.1	196	22.7	111	18.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 105百万円(△11.1%) 2023年3月期第1四半期 118百万円(20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.72	8.49
2023年3月期第1四半期	8.39	8.12

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,830	2,626	67.7
2023年3月期	5,001	3,307	65.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,594百万円 2023年3月期 3,276百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,480	6.6	615	5.7	539	9.5	532	10.8	322	19.3	27.70
通期	7,700	6.0	1,250	8.1	1,030	10.0	1,019	10.8	627	15.5	56.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

3. 当社は2023年2月10日の取締役会において自己株式の取得の決議、及び2023年5月12日の取締役会において一部変更の決議をしました。上記1株当たり当期純利益（予想）につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	13,704,400株	2023年3月期	13,620,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,230,900株	2023年3月期	1,508,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	11,816,730株	2023年3月期1Q	13,298,415株

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンに掲げ、顧客企業の持続的な戦略課題、組織課題を長期的に支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメイド型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメイド型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が生きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ増収した一方、顧客企業のあらゆるニーズに精通し新規取引に対応しうるフロント人員の採用を前倒しにて実施できた結果、採用コスト・人件費が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,527,450千円（前年同期比3.9%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）242,262千円（前年同期比4.4%減）、営業利益192,159千円（前年同期比4.1%減）、経常利益182,566千円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益103,081千円（前年同期比7.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,830,843千円（前連結会計年度末比1,170,184千円減）となりました。流動資産は1,740,637千円（同1,139,386千円減）となりました。これは、主に現金及び預金が839,468千円、その他流動資産が350,850千円減少したためであります。また固定資産は2,090,205千円（同30,798千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを47,056千円償却し減少したためであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,204,657千円（同488,792千円減）となりました。流動負債は1,180,173千円（同427,725千円減）となりました。これは、主にその他流動負債が371,286千円減少したためであります。また、固定負債は24,484千円（同61,066千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により60,712千円減少したためであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,626,185千円（同681,391千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益103,081千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当84,780千円及び自己株式取得により712,696千円減少したためであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,728,930	889,461
売掛金	620,431	667,392
仕掛品	5,988	5,830
貯蔵品	2,236	6,365
その他	522,437	171,586
流動資産合計	2,880,023	1,740,637
固定資産		
有形固定資産	62,572	63,015
無形固定資産		
のれん	1,599,937	1,552,880
その他	8,527	24,778
無形固定資産合計	1,608,465	1,577,658
投資その他の資産	449,966	449,531
固定資産合計	2,121,004	2,090,205
資産合計	5,001,027	3,830,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,071	483,951
1年内返済予定の長期借入金	241,776	241,744
未払法人税等	71,451	64,275
賞与引当金	29,228	64,344
資産除去債務	30,226	—
その他	697,144	325,857
流動負債合計	1,607,899	1,180,173
固定負債		
長期借入金	61,112	400
資産除去債務	24,014	24,084
その他	425	—
固定負債合計	85,551	24,484
負債合計	1,693,450	1,204,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,014,873	1,020,123
資本剰余金	1,282,493	1,287,743
利益剰余金	2,009,424	2,027,725
自己株式	△1,050,845	△1,763,541
株主資本合計	3,255,946	2,572,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,394	22,908
その他の包括利益累計額合計	20,394	22,908
新株予約権	30,627	30,627
非支配株主持分	608	598
純資産合計	3,307,577	2,626,185
負債純資産合計	5,001,027	3,830,843

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,469,422	1,527,450
売上原価	676,145	709,831
売上総利益	793,277	817,619
販売費及び一般管理費	592,948	625,460
営業利益	200,328	192,159
営業外収益		
受取利息	50	22
受取配当金	250	250
受取補償金	1,043	1,110
補助金収入	1,000	—
その他	573	130
営業外収益合計	2,917	1,513
営業外費用		
支払利息	1,102	439
支払補償費	366	568
自己株式取得費用	3,291	7,600
為替差損	2,276	1,330
その他	—	1,166
営業外費用合計	7,036	11,106
経常利益	196,209	182,566
税金等調整前四半期純利益	196,209	182,566
法人税等	84,592	79,495
四半期純利益	111,617	103,071
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,627	103,081

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	111,617	103,071
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,182	2,513
その他の包括利益合計	7,182	2,513
四半期包括利益	118,800	105,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,810	105,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月10日の取締役会における決議及び2023年5月12日の取締役会における一部変更の決議に基づき、自己株式722,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が712,696千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,763,541千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。